

「ポアソン対数双線形モデルによる将来死亡率の予測～長生きリスクの測定～」

小暮厚之・長谷川知弘（慶應義塾大学）

「人口動態率の2つのテンポ効果：2次元コーホート生命表による解明」 廣島清志（島根大学）

などがあった。

もう一点特筆すべきなのは、人口統計にも大いに関連する「政府統計の見直し」に関し、特別にセッションが一つ設けられ、活発な議論が行われたことであろう。企画セッション「政府統計制度の再構築に向けて」では、西郷浩早大教授がオーガナイザー、廣松毅東大教授が座長となり、井上達夫氏（北方領土問題対策協会）、松田芳郎東京国際大教授による基調講演に続き、福井秀夫政策研究大学院大学教授、竹内啓明治学院大教授からの討論が行われた。

経済社会統計整備推進委員会の委員でもある井上氏の基調講演は、「統計制度－60年目の見直し」と題し、委員会報告について、「公共財」「司令塔」の概念を中心としつつ解説を行ったものであり、松田教授の基調講演は「統計法」の現代化」として、現在の統計法の問題点、マイクロ統計データの活用、実査組織の強化などを話題の中心としつつ、現在の政府統計見直し論議について、そこに至った背景や経緯なども織り込んで網羅的にまとめたものであった。

その後、討論者からの討論に引き続いて、フロアーも交えた議論が行われたが、特に、規制改革・民間開放推進会議で専門委員を務める福井秀夫政策研究大学院大学教授が統計の規制改革と民間開放について行った討論に反対する意見が、講演者・討論者やフロアーから数多く出されたことなどがあり、全体として政府統計の民間開放に関する議論が大勢を占めた。

現在の政府統計見直しに関する議論は、やや（狭い意味での）経済統計の改善に関する議論に傾いてしまっているように思われる。経済社会統計整備推進委員会の報告書でも、統計整備に関する事項として、経済センサス（仮称）、GDP 関連統計、サービス分野の統計、ストック統計などに関する記述など経済統計に関する記述が多く行われている一方で、人口統計に関する記述はあまり充実していない。しかしながら、人口統計は人口学研究のみならず、経済をも含むあらゆる分野にとって基礎となる統計であり、政府統計の見直しに当たり、人口統計についてもっと議論されるべきではないかとの印象を持ったセッションであった。（石井 太記）

日本環境経済・政策学会2005年大会

環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の2005年大会（実行委員会：栗山浩一、赤尾健一、近藤康之／早稲田大学）が2005年10月9日（日）～10月10日（月）の2日間にわたって新宿区の早稲田大学西早稲田キャンパスで開かれた。今回は事実上の学会設立10周年記念の研究大会であり、初日の午前から2日目の午前にかけて21種類のテーマで37のセッションが行われたほか、「英語セッション」が行われた。各セッションが5～6本の報告から成るので、約200本の報告がなされたことになる。また、2日目午後には公開シンポジウムとしての学会10周年特別シンポジウム「これからの環境経済・政策研究—その課題と方法」が開催された。

学会の性格上、人口に間接的に関連する報告は少なくなかったが、日本人口学会会員によるものは以下の2報告のみであった。

セッションE-1 「アジアおよび途上国の環境問題（4）」

1 環境研究に対する人間開発指数の貢献

野上裕生（日本貿易振興会アジア経済研究所）

セッションK-1 「環境リスク」

1 JGSS-2002によるアレルギー疾患要因のコンテクスチュアル分析

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

なお、2006年大会は7月3(日)～7日(金)に京都国際会議場で開催される第3回環境経済学世界大会と同時に行われることになっている。

(小島 宏記)

JGSS 研究発表会2005

2005年10月30日(日)に東大阪市の大阪商業大学で「東アジアの社会調査」と題されたJGSS研究発表会2005が開催された。これは大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所が文部科学省の助成を受けて1999年から実施している総合的社会調査 Japanese General Social Surveys (JGSS) のデータを分析した成果を発表してもらうとともに、2006年から韓国のKGSS、台湾のTSCS、香港・中国のCGSSのチームと共同で実施する東アジア社会調査 (East Asian Social Surveys/EASS) の準備会議(翌日)のために招聘した研究者による韓国、台湾、中国の社会調査の概要ないし分析結果を発表してもらうことを目的として開催された国際会議であった。内外の研究者によって10本の報告がなされたが、そのうちで下記の4本が人口に関連するものであった。

(優秀論文報告)

「母親の就業が子どもに与える影響—その意識を規定する要因の分析—」

渡辺朝子 (東京都立大学社会学科卒)

「排外意識と教育の効果—外国人受け入れに対する日本人の態度の規定要因—」(論文配布のみ)

額賀美紗子 (カリフォルニア大学ロサンゼルス校社会学部博士課程)

(台湾：台湾地区社会変遷基本調査/TSCS)

"The Explanations of Gendered Division of Household Labor: A Cross-National Study"

CHANG, Chin-fen (Research Fellow, Institute of Sociology, Academia Sinica)

"Changing Attitudes of Co-Residence with Elderly Parents in Taiwan: Idealized Values of Practical Concern"

CHANG, Ying-Hwa, and YI, Chin-Chun (Research Fellows, Institute of Sociology, Academia Sinica)

(小島 宏記)

東アジア・東南アジア社会における低出生力と 急速な高齢化に関する国際会議

韓国人口学会(会長：崔焯/Soon CHOI・東亜大学教授)の2005年第2回大会としての位置づけをもつ「東アジア・東南アジア社会における低出生力と急速な高齢化に関する国際会議(International Conference on Low Fertility and Rapid Aging in East and South East Asian Societies)」(実行委員長：朴京淑/Keong-Suk PARK・東亜大学準教授)が同学会と東亜大学東